

# 令和7年度 学校における働き方改革の取組について

## 学校における働き方改革取組計画（令和5年度～7年度）

### 【目指す姿】

「子どもも教職員も笑顔あふれる学校」

### 【策定の趣旨】

学校を取り巻く環境が複雑化・多様化する中で、教職員の時間外在校等時間は高止まり。取組は道半ばである。

教職員が誇りややりがいを感じ、健康でいきいきと勤務することができるよう、さらなる働き方改革に取り組むもの。

### 目標

- 【1】超過勤務 月80時間を超える教員を0人 超過勤務 月45時間以内（年間360時間以内）
- 【2】年次有給休暇の取得を促進し休みやすい職場づくりを目指す（年次有給休暇取得 年14日以上）
- 【3】「やりがいがある」「職場は働きやすい」と回答する教職員の割合を増やす

### 実績

- 【1】時間外在校等時間
  - ・月80時間超の教職員割合 全校種 6.6% (R4 8.5%)
  - ・月45時間超の教職員割合 全校種 34.0% (R4 41.1%)
- 【2】年次有給休暇
  - ・取得状況 全校種 12.2日 (R4 12.2日)
- 【3】教職員の意識
  - ・「やりがいがある」と肯定的な回答をした割合 全校種 84.0% (R4 77.0%)
  - ・「職場は働きやすい」と肯定的な回答をした割合 全校種 70.9% (R4 68.2%)

## 取組の5本の柱（令和7年度の主な取組）

指導・運営体制の充実・学校業務のさらなる見直しと効率化

- 副校長・教頭マネジメント支援事業の拡充 33校(R5 6校)
- 採点支援システムにおけるタブレットを利用した採点結果返却の試験運用の実施校拡大（高等学校 3校）
- 小学校における教科担任制の拡充（対象を4年生に拡充）
- 業務改善WGの開催、県教委向けA I研修の実施

部活動における教員の負担軽減

- 部活動指導員の配置拡充 中学校 162人(R4 59人)、高等学校 79人(R4 61人)

多様な人材の活用

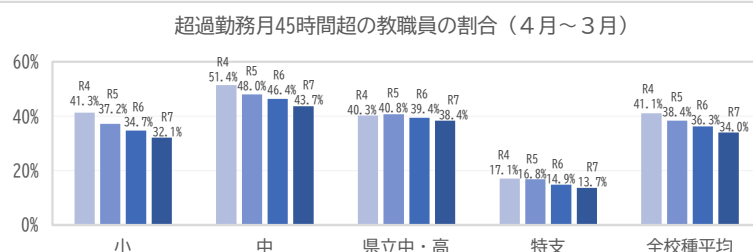
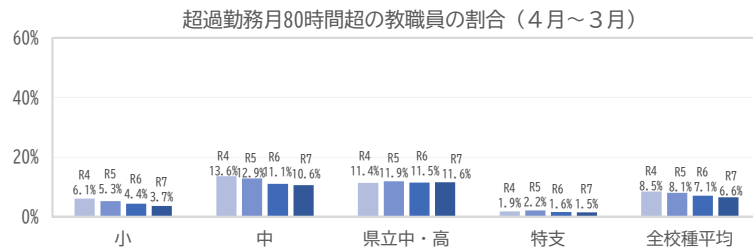
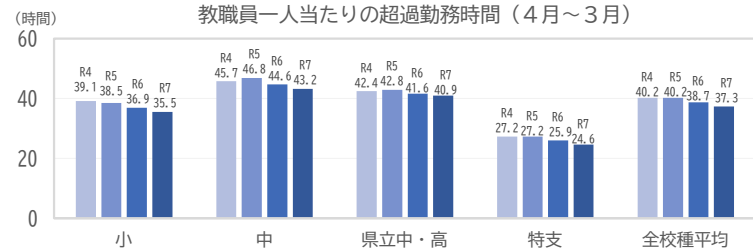
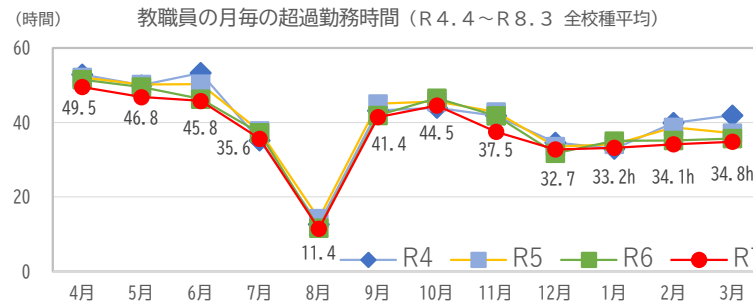
- 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）全公立学校に配置できるよう措置15h(県立高校全定時制にも措置) 市町立小中学校 280校 (R4 272校) 県立学校 67校 (R4 63校)
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡充 ※年度当初の措置時間 SC 33,899h(R4 30,440h)、SSW 16,074h(R4 10,764h)

家庭や地域の力を学校に生かす取組

- コミュニティ・スクールの推進 設置割合 全校種 77.7% (R4 59.2%)

笑顔あふれる働きやすい職場環境づくり

- 学校閉庁日夏冬15日間の実施 県立学校65校 (R4 61校) ※各市町でも実施
- ファーストステップ支援事業の拡充(開催地、開催数の拡充) 10会場93人の参加 (29人の講師登録 のべ115人[目標80人])



年次有給休暇の取得状況（単位：日）

	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
小学校	13.2	14.3	14.1	12.8
中学校	10.8	12.1	12.3	11.2
県立中・高	10.8	13.0	11.7	11.1
特別支援学校	14.0	15.3	14.7	13.8
全校種平均	12.2	13.4	13.2	12.2

## 現状と課題

▼時間外在校等時間は年々減少傾向にあり、徐々に成果は表れているが、未だ高い水準にある。年次有給休暇の取得日数は、昨年より1日減少し、R4と同水準となった。次期計画では取得日数の目標を16日としており、より一層の取得促進が必要である。

▼「やりがいがある」「職場は働きやすい」と回答する教職員は増加しているものの、教職員一人ひとりがさらに働きがいと業務改善の効果を実感できるよう、一層の取組の推進が必要である。

▼生成A Iが急速に普及し社会生活に組み込まれつつある現状を踏まえ、次期計画において、生成A Iを積極的に活用した校務D Xを推進し、業務の効率化を図る必要がある。

## 令和8年度の主な取組（予定）

- (新) 代替教員（ワーク・ライフ・バランス枠教員）の配置（小・中学校 35人、高等学校 8人、特別支援学校 6人）
- 副校長・教頭マネジメント支援事業の拡充（支援員配置、非常勤講師配置）66校
- スクール・サポート・スタッフの配置時間数の拡充 18h
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡充（SC 34,670h、SSW 18,031h）
- 部活動指導員の配置拡充（中学校240人、高等学校79人）
- 入試業務における採点支援システムの活用拡大
- ファーストステップ支援事業のさらなる内容の充実
- ICTを活用した校務の改善の推進(生成AI利用の研究等)
- (新) 過剰な要求をする保護者等への対策(録音機能付電話の設置等)